

安定(いつでもどこでも安定的に生活用水を確保)

番号	業務指標	18	19	20	前年比率 増減	定義	備考
a) 連続した水道水の供給							
2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L/人)	210	211	213	0.9%	{配水池総容量(緊急貯水槽容量は除く)×1/2+緊急貯水槽容量}/給水人口×1000	災害時の最低必要量は一人一日3Lとなっている。この業務指標は貯留量を表すもので、必ずしも利用可能量ではない。
2002	給水人口一人当たりの配水量(L/日/人)	324	322	320	-0.6%	一日平均配水量/給水人口×1000	給水人口一人一日当たりの水消費量は、水環境の保全に対する取組の一つである節水型消費パターンの促進度合いを示す指標である。
2003	浄水予備力確保率(%)	20.7	36.7	28.6	-22.1%	(全浄水施設能力-一日最大浄水量)/全浄水施設能力×100	この指標は、全浄水施設能力に対する予備力の割合であり、水運用の安定性、柔軟性及び危機対応性を示す指標の一つである。
2004	配水池貯留能力(日)	1.29	1.31	1.33	1.5%	配水池総容量/一日平均配水量	この指標は、一日平均配水量の何時間分が配水池などで貯留可能であるかを表しており、この値が高ければ、非常時における配水調節能力や応急給水能力が高いといえる。
2005	給水制限日数(日)	8	0	0	-	年間給水制限日数	年間に給水制限した日数。1日1時間でも給水制限した場合は1日とする。
2006	普及率(%)	99.1	99.1	99.1	0.0%	給水人口/給水区域内人口×100	給水区域内に居住し、当該水道事業により給水サービスを受けている人口の、給水区域内人口に対する割合をいう。
2007	配水管延長密度(km/km ²)	15.3	15.3	15.3	0.0%	配水管延長/給水区域面積	給水区域面積1km ² 当たりの配水管延長を表しており、消費者からの給水申込に対する物理的利便性の度合を示すもの。
2008	水道メータ密度(個/km)	80	79	80	1.3%	水道メータ数/配水管延長	配水管1km当たりの、水道事業者が管理している水道メータの総数をいう。
b) 将来への備え							
2101	経年化浄水施設率(%)	52.5	52.5	47.0	-10.5%	法定耐用年数を超えた浄水施設能力/全浄水施設能力×100	法定耐用年数(60年)を超えた浄水施設能力の、全浄水施設能力に占める割合をいう。浄水処理施設のうち、処理能力が明示されている沈澱池、ろ過池のみ集計。
2102	経年化設備率(%)	48.5	53.5	57.3	7.1%	経年化年数を超えている電気・機械設備数/電気・機械設備の総数×100	法定耐用年数を超えた電気・機械設備の、電気・機械設備総数に占める割合をいう。
2103	経年化管路率(%)	7.6	6.5	5.5	-15.4%	法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長×100	法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の総管路延長に占める割合をいう。
2104	管路の更新率(%)	1.89	1.88	1.60	-14.9%	更新された管路延長/管路総延長×100	年間に更新された導・送・配水管の割合を表す。
2105	管路の更生率(%)	0.000	0.000	0.000	-	更生された管路延長/管路総延長×100	年間に更生された導・送・配水管の割合を表す。更生とは、既設管内面のライニング補修のことをいう。
2106	バルブの更新率(%)	1.81	2.34	2.18	-6.8%	更新されたバルブ数/バルブ設置数×100	年間に交換されたバルブの割合を表す。

番号	業務指標	18	19	20	前年比率 増減	定義	備考
2107	管路の新設率(%)	0.35	0.28	0.14	-50.0%	新設管路延長／管路総延長×100	年間の新たに布設した導・送・配水管の延長をいう。管路整備の度合を示す。
c) リスクの管理							
2201	水源の水質事故数(件)	1	2	0	-100.0%	年間の水質水源事故数	年間に表流水、井戸を問わず、油や廃液の流出や農薬の化学肥料などにより水源が汚染され、取水停止になること及び取水停止になるおそれがある件数をいう。
2202	幹線管路の事故割合(件／100km)	0.5	0.5	0.5	0.0%	幹線管路の事故件数／幹線管路延長×100	年間の幹線管路での100km当たりの事故件数であり、管路施設の健全性を示す。
2203	事故時配水量率(%)	70.6	71.7	72.6	1.3%	事故時配水量／一日平均配水量×100	最大浄水場が24時間全面停止した場合に、一日平均配水量に対してどれだけ配水できるかの割合を示す。
2204	事故時給水人口率(%)	63.8	59.1	59.2	0.2%	事故時給水人口／給水人口×100	最大浄水場が24時間全面停止した場合に、給水できない人口の給水人口に対する割合をいう。
2205	給水拠点密度(箇所／100km ²)	19.9	19.8	19.8	0.0%	配水池・緊急貯水槽数／給水区域面積×100	給水区域100km ² 当たりの給水拠点であり、緊急時の利用しやすさを表す。
2206	系統間の原水融通率(%)	35.6	35.6	43.3	21.6%	原水の融通能力／受水側浄水能力×100	他系統からの融通可能な原水水量の割合であり、水運用の安定性、柔軟性、及び危機対応性を示す指標の一つである。
2207	浄水施設耐震率(%)	0.0	0.0	0.0	-	耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力×100	水道施設耐震工法指針で定めるレベル2、ランクAの耐震基準で設計されている浄水施設能力の割合をいう。
2208	ポンプ所耐震施設率(%)	3.9	3.9	3.9	0.0%	耐震対策の施されているポンプ所能力／全ポンプ所能力×100	水道施設耐震工法指針で定めるレベル2、ランクAの耐震基準で設計されているポンプ所能力の割合をいう。
2209	配水池耐震施設率(%)	10.8	10.8	10.7	-0.9%	耐震対策の施されている配水池容量／配水池総容量×100	水道施設耐震工法指針で定めるレベル2、ランクAの耐震基準で設計されている配水池容量の割合をいう。
2210	管路の耐震化率(%)	1.5	1.7	1.9	11.8%	耐震管延長／管路総延長×100	導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を表しており、地震災害に対する水道システムの安全性、危機対応性を示す。
2211	薬品備蓄日数(日)	19.7(平) 29.6(宮)	20.5(平) 24.4(宮)	21.3(平) 17.84(宮)	-	平均薬品貯蔵量／一日平均使用量	薬品とは、浄水処理用の凝集剤、塩素剤をいう。
2212	燃料備蓄日数(日)	0.0(平) 0.0(宮)	0.0(平) 0.0(宮)	0.0(平) 0.0(宮)	-	平均燃料貯蔵量／一日使用量	燃料とは、自家発電設備を稼働するための油類等をいう。
2213	給水車保有度(台／1000人)	0.0	0.0	0.0	-	給水車数／給水人口×1000	給水人口1000人当たりの給水車数をいう。
2214	可燃ポリタンク・ポリパック保有度(個／1000人)	43.0	42.3	42.6	0.7%	可搬ポリタンク・ポリパック数／給水人口×1000	給水人口1000人当たりの可搬ポリタンク・ポリパック数をいう。
2215	車載用の給水タンク保有度(m ³ ／1000人)	0.08	0.08	0.07	-12.5%	車載用給水タンクの総容量／給水人口×1000	災害時の給水人口1000人当たりの車載用給水タンク保有度を表しており、地震災害に対する危機対応性を示すものである。

番号	業務指標	18	19	20	前年比率 増減	定義	備考
2216	自家用発電設備容量率 (%)	0.0(平) 0.0(宮)	0.0(平) 0.0(宮)	0.0(平) 0.0(宮)	-	自家用発電設備容量／当該設備の電力総容量×100	水道施設における電気設備の電力総容量に対する自家用発電設備容量の割合で、非常時に稼働可能な電気設備の割合を示す。
2217	警報付施設率(%)	47.4	47.4	47.4	0.0%	警報付施設数／全施設数×100	遠隔で施設の異常を検知できる警報設備がある施設数の割合をいう。
2218	給水装置の凍結発生率 (件／1000件)	0.0	0.0	0.0	-	給水装置の年間凍結件数／給水件数×1000	年間における給水栓1000件当たりの凍結発生件数を表す。